

児童養護施設への機器寄贈、学習環境充実に貢献 学習用端末5人に1台から、2人に1台に増加

「宿題やテストに取り組めた」「ネット検索の機会が増えた」
課題はICT教育機会の不足、学習習慣の定着（施設への調査結果より）

デジタル機器のトラブル解決を行う日本PCサービス株式会社（本社：大阪府吹田市、代表取締役社長：家喜 信行、証券コード：6025、以下「当社」）は、公益社団法人JEO・子どもに均等な機会を（本部：大阪府大阪市、代表理事：辻 正夫、以下「JEO」）の事業*1に賛同し、児童養護施設の子どもたちにより良い学習環境を届けるため、株式会社イー・ラーニング研究所（本社：大阪府吹田市、代表取締役：吉田 智雄、以下「イー・ラーニング研究所」）と三社共同で、2020年から学習用端末寄付などの活動を行なっています。2022年3月29日(火)には兵庫県「双葉学園」、滋賀県「守山学園」に「スクールTV Plus」*2搭載の学習用パソコン・タブレット寄付と導入支援を実施し、支援先は累計8施設となりました。本リリースでは、2022年4月に実施した支援先施設へのアンケート調査から、寄付後の変化や課題についてお知らせいたします。

*1：児童養護施設などに対する生活環境支援事業/<https://www.jeo.or.jp/activities/kidslife/>

*2：動画とドリルを使って楽しみながら学べるデジタル教材/イー・ラーニング研究所提供

【アンケート概要】

ICT教育が本格化する中、全国の施設では「デジタル機器の必要性を感じても導入は難しい」現状があり、当社でも、活動を通して、施設で生活する子どもたちへ積極的な支援の必要性を実感しています。

今回のアンケートでは、支援による前向きな変化として、学習環境の整備、自立に向けた活動への活用、生活や余暇の充実などについて回答が寄せられたほか、課題も見えてきました。



寄贈の学習用端末を熱心に操作する子どもたちの様子

アンケート調査結果

① 端末台数の変化

子どもが使えるPC・タブレットが増加し、学習環境が向上。
(回答を得た5施設の平均数)

寄付前（小中高生）
5人に1台



寄付後（小中高生）
2人に1台に増加

③ ICT教育に関する課題

- ・PCに慣れていないことで、職員が付き添って使用する。ため十分な利用時間が確保できない。
- ・学習に自信のない子どもが多く、まずは機器を活用して学習に取り組む意識を育むことも大切。

② 施設からの声

- ・新しい自学自習の場ができた。 ・小中高生まで宿題や課題、受験勉強に利用。
- ・PCの利用機会が増え、トラブルが減った。 ・PC操作や入力の練習ができた。
- ・勉強が苦手な子が、PC学習に興味を持った。 ・ネット検索やゲームができた。
- ・進路、求人など高校生の自立に向け情報収集に活用している。
- ・PCで大学のテストに取り組めた。

④ 必要な支援

- 環境改善** ・施設のネット環境改善。
- ・ウイルス対策などのセキュリティ対策。
- 教育機会** ・子どもだけでネットの利用ができるようにメディアリテラシー教育が必要。
- ・年代別にスキルや利用方法を学ぶ機会を増やす必要がある。

今後も、「質の高い教育をみんなに」のSDGsの考えに基づき、一人でも多くの子どもたちにより良い学習環境を整えるべく、三社で連携し、全国の施設を対象に定期的・計画的に支援を広げてまいります。

日本PCサービス株式会社（証券コード：6025）

代表者：代表取締役社長 家喜 信行 設立：2001年9月 資本金：3億6005万円
所在地：大阪府吹田市市広芝町9-33 事業内容：IT機器の修理・設定・トラブル解決など総合サポートサービス 他
日本PCサービス：<https://www.j-pcs.jp/>
ドクター・ホームネット：<https://www.4900.co.jp> / e-おうち：<https://e-ouchi.jp/lp/>

